

財務状況

厳しさを増す経営環境を踏まえ、費用・投資について、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでいます。

2015年度決算概要

連結収支概況

2015年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、黒字を確保することができました。

しかしながら、玄海原子力発電所3、4号機は新規規制基準への適合性審査が続いており、依然として収益力の本格的な回復には至っていない状況であるため、当社は引き続きグループ一体となって、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、徹底した費用削減に努めるとともに、玄海原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めてまいります。

2015年度の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ2.0%減の1兆8,356億円、経常収益は2.0%減の1兆8,519億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常費用は10.3%減の1兆7,610億円となりました。

以上により、経常損益は前年度の損失736億円から改善し909億円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は前年度の損失1,146億円から改善し734億円の利益となりました。

▼連結収支比較表 (単位:億円、%)

	2015年度	2014年度	増減	前年比
営業収益(売上高)	18,356	18,734	▲377	98.0
営業外収益	162	165	▲3	98.2
経常収益	18,519	18,900	▲380	98.0
営業費用	17,154	19,167	▲2,013	89.5
営業外費用	456	469	▲13	97.1
経常費用	17,610	19,637	▲2,026	89.7
(営業損益)	1,202	▲433	1,635	—
経常損益	909	▲736	1,646	—
特別利益	75	24	50	302.6
法人税等	173	403	▲229	43.0
非支配株主に帰属する当期純利益	16	14	1	111.6
親会社株主に帰属する当期純損益	734	▲1,146	1,881	—

(注)▲は損失を示す

連結収支における事業別の業績

電気事業

売上高は、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前年度に比べ 1.7%減の1兆6,923億円となりました。一方、営業費用は、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、10.8%減の1兆5,961億円となりました。以上により、営業損益は、前年度の損失 684億円から改善し 961億円の利益となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、連結子会社の増加による影響はありましたが、ガス販売の減少などにより、前年度に比べ 1.1%減の 1,846億円、営業利益は 1.2%減の 108億円となりました。

情報通信事業

売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前年度に比べ 7.3%増の 1,035億円、営業利益は、ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加などにより、10.0%減の 102億円となりました。

その他の事業

売上高は、不動産販売や建物賃貸に係る収入の増加などにより、前年度に比べ4.2%増の268億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などもあり、17.7%増の43億円となりました。

▼セグメント別の業績(内部取引消去前) (単位:億円、%)

		2015年度	2014年度	増減	前年比
電気事業	売上高	16,923	17,218	▲295	98.3
	営業損益	961	▲684	1,646	—
エネルギー関連事業	売上高	1,846	1,866	▲20	98.9
	営業損益	108	109	▲1	98.8
情報通信事業	売上高	1,035	965	70	107.3
	営業損益	102	114	▲11	90.0
その他の事業	売上高	268	257	10	104.2
	営業損益	43	36	6	117.7

(注1)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除く
(注2)▲は損失を示す

経営効率化への取組み

当社は、2013年春の料金値上げ時に織り込んだ▲1,400億円/年(2015年度単年度:▲1,530億円)の経営効率化に取り組んでいます。

2015年度は、資機材調達コストの低減をはじめとした恒常的な効率化の着実な実施と深掘りに取り組むとともに、玄海原子力発電所の停止などによる収支悪化影響を緩和するため、緊急的な措置として、安全確保・法令遵守・安定供給に直ちに影響しない範囲を見極めながら、実施時期・工程の精査による工事の繰延べや一時的な業務の中止などの短期限定の費用削減への取組みを可能な限り実施しました。

その結果、短期限定の取組みを中心とした▲1,140億円の深掘りを加え、合計で▲2,670億円の費用削減を行うとともに、44億円の資産売却益を計上しました。

2016年度は、玄海原子力発電所の再稼働時期が見通せないなか、原子力安全対策や電力システム改革対応などの費用増加要因はあるものの、引き続き、徹底した費用削減に取り組む、料金原価に織り込んだ経営効率化を達成すべく努力してまいります。

▼経営効率化実績(2015年度単年)

(億円)

項目	効率化実績 (2015年度単年) [A]+[B]	料金原価織込効率化額 (2015年度単年) [A]	効率化の深掘り (2015年度単年) [B]	料金原価織込効率化額 (2013~2015年度平均)
修繕費	▲910	▲280	▲630	▲320
諸経費等 ^{※1} ()内は諸経費を再掲	▲590 (▲230)	▲220 (▲200)	▲370 (▲30)	▲220 (▲200)
人的経費	▲250	▲510	+260	▲480
燃料費・購入電力料 ^{※2}	▲520	▲220	▲300	▲180
減価償却費(設備投資)	▲400	▲300	▲100	▲230
合計 [燃料費・購入電力料除き]	▲2,670 [▲2,150]	▲1,530 [▲1,310]	▲1,140 [▲840]	▲1,400億円規模

※1 諸経費、固定資産除却費、損害保険料など

※2 燃料費・購入電力料は、2015年度が玄海原子力発電所の稼働がなく、需給バランスが料金原価の想定と大きく異なることから、一定の前提を置いて算定

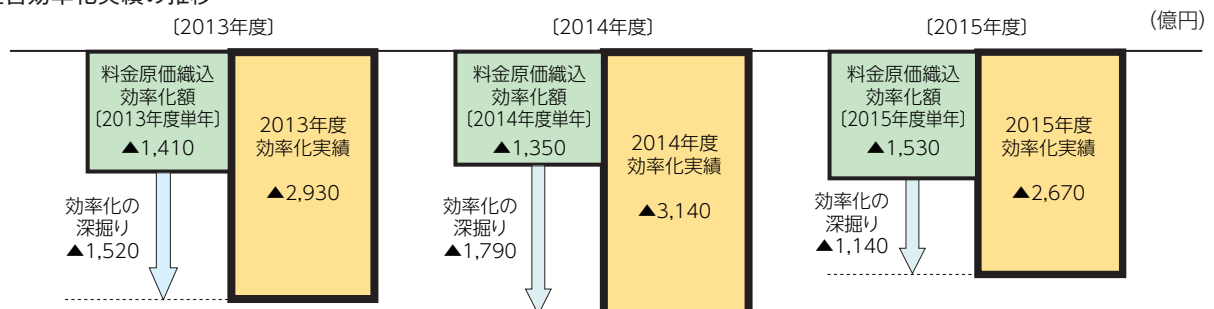
▼資産売却実績

(億円)

項目	売却実績 ^{※3} (2015年度単年)	売却実績 ^{※3} (2013~2015年度累計) [A]+[B]	値上げ認可時計画 (2013~2015年度累計) [A]	深掘り額 [B]
固定資産	21 (20)	441 (390)	100	341
有価証券	45 (24)	469 (327)	40	429
合計	66 (44)	910 (717)	140	770

※3 売却実績の()内は売却益等

▼経営効率化実績の推移

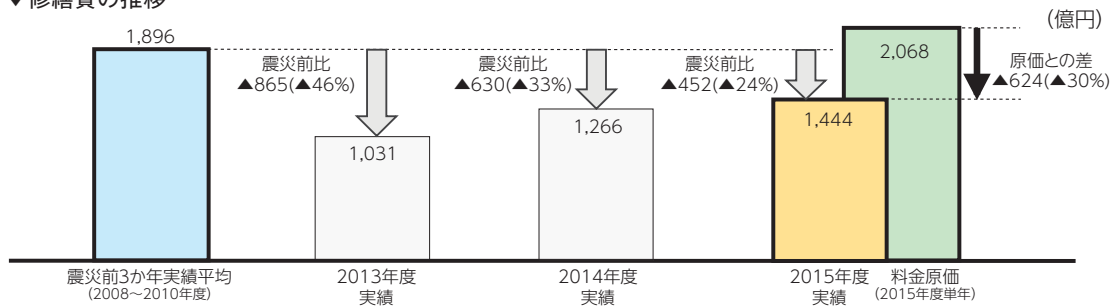


修繕費

修繕費については、競争発注の拡大などによる資機材調達コストの低減に取り組むとともに、個々の設備実態・運用をきめ細かく精査した上で、点検・修繕内容の見直しや、点検周期の延伸などの効率化を行っています。

2015年度は、川内原子力1、2号機の再稼働後の需給状況を勘案した上で、これまで繰延べてきた火力発電所の補修工事を実施した一方、昨年度に引き続き、設備の監視強化などの補完措置を講じながら、安全確保や法令遵守等、事業継続のために必要な工事以外を一時的に繰延べたことなどにより、震災前の3か年平均と比べ▲452億円(▲24%)減の1,444億円となりました。

▼修繕費の推移



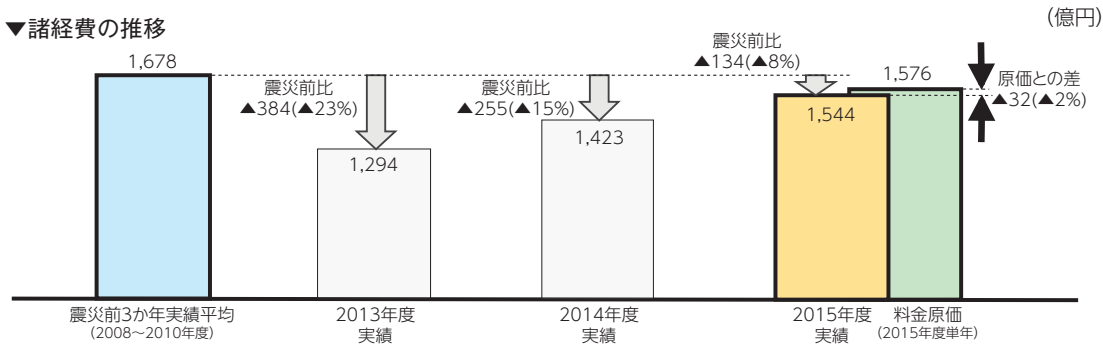
諸経費

諸経費^{*}については、業務委託範囲・内容の見直しをはじめとした業務全般にわたる効率化に加え、普及開発関係費や研究費などを中心に、中止・繰延べ・規模縮小等により削減を行っています。

2015年度は、電力システム改革関連のシステム開発に伴う委託費などが増加したものの、業務全般にわたる効率化に努めるとともに、継続可能な範囲で業務の繰延べ・規模縮小を行ったことから、震災前の3か年平均と比べ、▲134億円(▲8%)減の1,544億円となりました。

^{*}廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の9費目の合計

▼諸経費の推移

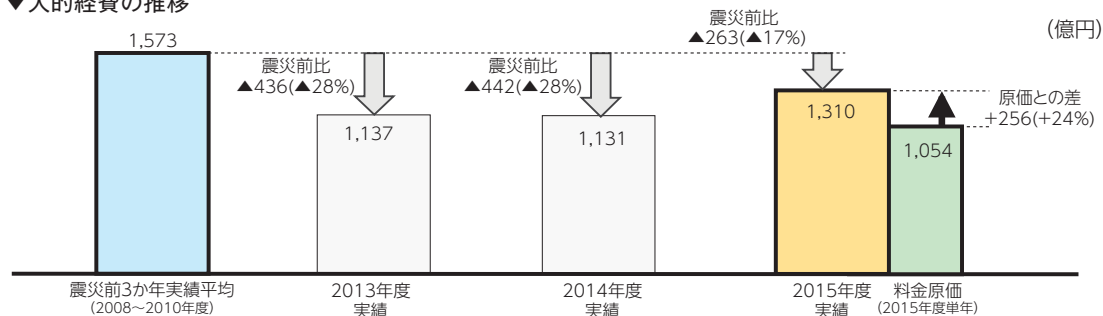


人的経費

人的経費については、過去3か年にわたり、役員報酬の減額、賞与の支給見送り、基準賃金の引下げ(課長以上の管理職平均▲7%、一般社員平均▲5%)、当社保有の保養所の全廃、採用数の抑制(業務効率化)などの費用削減を行ってきました。

その結果、2015年度の人件費は1,310億円となり、震災前の3か年平均と比べ▲263億円(▲17%)減となりました。

▼人的経費の推移



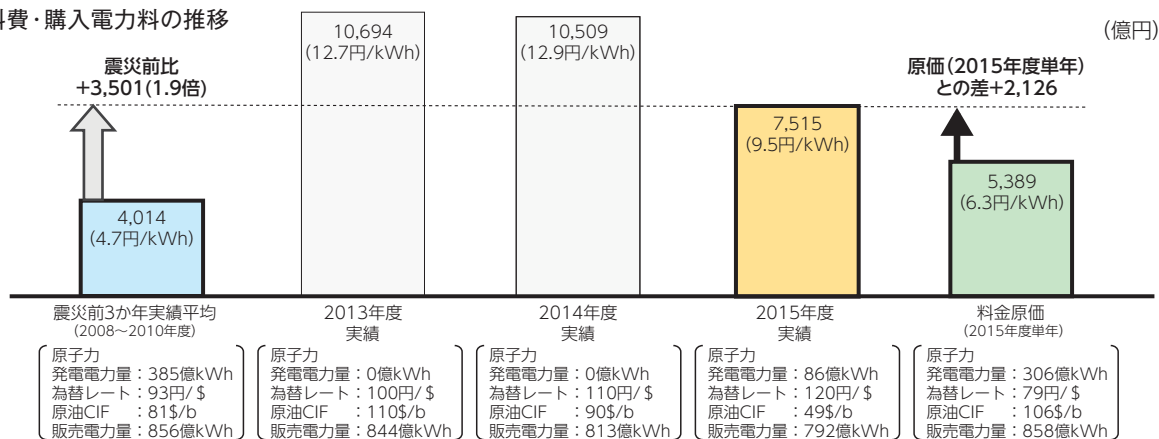
燃料費・購入電力料

燃料費・購入電力料については、燃料調達価格の引下げや電力取引市場からの調達量の拡大、計画外停止の未然防止などによる石炭・LNG火力の高稼働運転などのコスト低減策に取り組んでいます。

しかしながら、2015年度は、原子力発電所の再稼働遅延に伴う自社火力の焼き増しなどによる影響から、7,515億円と、震災前3か年平均に比べて、+3,501億円(1.9倍)の大幅な増加となりました。

このことから現在もなお、燃料調達価格の引下げや火力発電所の補修期間短縮など、燃料費・購入電力料の効率化に絶え間なく努めているところです。

▼燃料費・購入電力料の推移

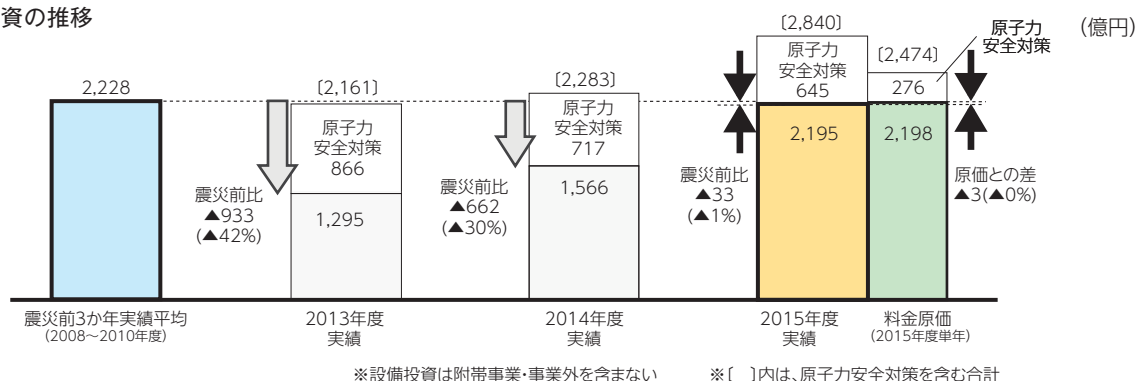


設備投資

設備投資については、競争発注の拡大などによる資機材調達コストの低減に取り組むとともに、個々の設備実態・運用をきめ細かく精査した上での設計仕様・実施時期の見直し、及び設備の老朽更新などにおける不具合発生時の安定供給へのリスク再評価による一時的な繰延べなどの効率化を行っています。

2015年度は、松浦発電所2号機増設工事や豊前蓄電池変電所新設工事の実施、並びにこれまで一時的に繰延べしてきた老朽更新のうち緊急性の高い工事の実施などによる増加要因はあるものの、昨年度に引き続き最大限のコスト低減を行なった結果、原子力安全対策除きでは、震災前3か年平均と比べ▲33億円(▲1%)減の2,195億円となりました。

▼設備投資の推移



資機材調達コストの低減

資機材調達については、全社をあげて競争拡大等によるコスト低減に取り組んでおり、2015年度のコスト低減率は、目標を上回る▲13%(2013~2015年度平均では▲12%)を達成し、競争発注比率は、50%となりました。

また、2014年2月に、他産業出身者等の社外専門家を委員にお迎えして「調達改革推進委員会」を設置し、徹底した資機材調達コスト低減を進めています。

▼資機材調達コスト低減の目標と実績

